**秦野市役所本庁舎耐震改修事業プロポーザル**

**様式集**

**平成２６年９月**

**神奈川県秦野市**

**![C:\Users\02107\AppData\Local\Microsoft\Windows\Temporary Internet Files\Content.IE5\UEWTLUT1\市制施行60周年ロゴ-カラー[1].jpg]()**

～夢・希望！　未来へつなごう～

秦野市は、平成27年1月1日に、市制施行60周年を迎えます。

**【**一次審査】

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 様式番号 | 様式名称 | ページ |
| 様式第１号 | 秦野市役所本庁舎耐震改修事業プロポーザル参加申込書 | ２ |
| 様式第２－１号 | 特定建設工事共同企業体プロポーザル参加資格審査申請書 | ３ |
| 様式第２－２号 | 特定建設工事共同企業体協定書 | ４～７ |
| 様式第２－３号 | 委任状 | ８ |
| 様式第３号 | 会社概要書（代表構成員・構成員） | ９ |
| 様式第４号 | 耐震改修工事実績表 | １０ |
| 様式第５号 | 類似業務受注実績表 | １１ |
| 様式第６号 | 本プロポーザル参加に当たってのコンセプト | １２ |
| 様式第７号 | 配置予定技術者調書 | １３～１５ |
| 様式第１１号 | 質問書 | ２４ |

【二次審査】

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 様式番号 | 様式名称 | ページ |
| 様式第８－１号 | 技術提案書 | １６ |
| 様式第８－２号 | 耐震改修工法についての技術提案 | １７ |
| 様式第８－３号 | 工事施工中の配慮について | １８ |
| 様式第８－４号 | 工事施工後の影響・環境対策について | １９ |
| 様式第８－５号 | 地元貢献・その他提案（別途工事等）について | ２０ |
| 様式第９－１号 | 設計費、工事費及び工事監理費価格提案書 | ２１ |
| 様式第９－２号 | 設計費、工事費及び工事監理費価格提案書の内訳 | ２２ |
| 様式第１０号 | 参加辞退届 | ２３ |
| 様式第１１号 | 質問書 | ２４ |

（様式第１号）

**秦野市役所本庁舎耐震改修事業プロポーザル参加申込書**

平成　　年　月　日

（あて先）

秦野市副市長

共同企業体(住所・名称・代表者氏名)

　　　　　　　　　　　　印

　　　　　　　　　　　担当者　氏　名

　　　　　　　　　　　　　　　所　属

　　　　　　　　　　　　　　　電　話

　　　　　　　　　　　　　　　Ｅメール

　秦野市役所本庁舎耐震改修事業プロポーザル実施要領に基づき、本プロポーザルへの参加を申込みます。

　なお、この書類及び添付書類の全ての記載事項は、事実と相違ないことを誓約します。

（添付書類）

①　特定建設工事共同企業体プロポーザル参加資格審査申請書（様式第2-1号）

②　特定建設工事共同企業体協定書（様式第2-2号）

③　委任状（構成員から代表構成員へ）（様式第2-3号）

④　会社概要書（様式第3号）

　　・一級建築士事務所の登録が確認できる証明書

・特定建設業の許可が確認できる証明書

・会社の沿革等がわかる書類（パンフレット可）

⑤　耐震改修工事実績表（様式第4号）

　　・コリンズ工事カルテ又は契約書写し

⑥　類似業務受注実績表（様式第5号）

　　・コリンズ工事カルテ又は契約書写し

　　・図面等の写し

⑦　本プロポーザル参加に当たってのコンセプト（様式第6号）

⑧　配置予定技術者調書（様式第7号）

　　・コリンズ工事カルテ

・現場代理人（技術者）専任通知書等の写し、資格免状の写し

・雇用関係が証明できる書類の写し（健康保険証、雇用保険、住民税特徴通知書など）

（様式第２－１号）

**特定建設工事共同企業体プロポーザル参加資格審査申請書**

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 平成　　年　　月　　日

（あて先）

　秦野市副市長

　　　　　　　　申請人

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　特定建設工事共同企業体

　　　　　　　　　　　代表構成員（住所・名称・代表者氏名）

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　印

　　　　　　　　　　　構成員（住所・名称・代表者氏名）代表構成員以外の構成員

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　印

　この度、秦野市が発注する秦野市役所本庁舎耐震改修工事を共同施工するため、指定方式により共同企業体を結成しましたので、関係書類を添えて申請します。

　なお、工事施工の場合には、構成員一同一致協力し貴市に迷惑をかけることのないことを誓約します。

（添付書類）

　・特定建設工事共同企業体協定書（様式第2-2号）

・委任状（構成員から代表構成員へ）（様式第2-3号）

（様式第２－２号）

**特定建設工事共同企業体協定書**

（目的）

第１条　当共同企業体は、秦野市が発注する「秦野市役所本庁舎耐震改修工事」（以下「工事」という。）を共同連帯して営むことを目的とする。

（名称）

第２条　当共同企業体は、　　　　　　　　　　　　　　　　特定建設工事共同企業体（以下「当企業体」という。）と称する。

（事務所の所在地）

第３条　当企業体は、事務所を　　　　　　　　　　　　　　　　　に置く。

（成立の時期及び解散の時期）

第４条　当企業体は、本協定締結の日に成立するものとし、工事の請負契約の履行後２月を経過するまでの間は、解散することはできない。

２　工事を請け負うことができなかったときは、当企業体は、前項の規定にかかわらず、当該工事に係る請負契約が締結された日に解散するものとする。

（構成員の住所及び名称）

第５条　当企業体の構成員は、次のとおりとする。

住　所

名　称

住　所

名　称

（代表者の名称）

第６条　当企業体の代表者は、前条記載の構成員中の次の者とする。

住　所

名　称

（代表者の権限）

第７条　当企業体の代表者は、工事の施工に関し、当企業体を代表して、発注者及び監督官庁等と折衝する権限並びに自己の名義をもって請負代金（前払金及び部分払金を含む。）の請求、受領及び当企業体に属する財産を管理する権限を有するものとする。

（構成員の出資の割合）

第８条　各構成員の出資の割合は、　　　　　　　　　　　　　が　　　％、

　　　　　　　　　　　　が　　　％とする。ただし、当該工事について発注者との間に契約内容の変更増減があっても、構成員の出資の割合は変わらないものとする。

２　金銭以外のものによる出資については、時価を参酌の上構成員が協議して評価するものとする。

（運営委員会）

第９条　当企業体は、構成員全員をもって運営委員会を設け、工事の完成に当たるものとする。

（構成員の責任）

第１０条　各構成員は、工事の請負契約の履行に関し、連帯して責任を負うものとする。

（取引金融機関）

第１１条　当企業体の取引金融機関は、　　　　　　　　　　とし、代表者の名義により設けられた別口預金口座によって取引するものとする。

（決算）

第１２条　当企業体は、工事竣工の都度当該工事について決算するものとする。

（利益金の配当の割合）

第１３条　決算の結果、利益を生じた場合には、第８条に規定する出資の割合により、構成員に利益金を配当するものとする。

（欠損金の負担の割合）

第１４条　決算の結果、欠損金を生じた場合には、第８条に規定する割合により、構成員が欠損金を負担するものとする。

（権利義務の譲渡の制限）

第１５条　本協定書に基づく権利義務は、他人に譲渡することはできない。

（工事途中における構成員の脱退に対する措置）

第１６条　構成員は、発注者及び構成員全員の承認がなければ、当企業体が工事を完成する日までは脱退することができない。

２　構成員のうち工事途中において前項の規定により脱退した者がある場合においては、残存構成員が工事を完成する。

３　第１項の規定により構成員のうち脱退した者があるときの残存構成員の出資の割合は、脱退構成員が脱退前に有していたところの出資の割合により分割し、これを第８条に規定する割合に加えた割合とする。

４　脱退した構成員の出資金の返還は、決算の際行うものとする。ただし、決算の結果欠損金を生じた場合には、脱退した構成員の出資金から構成員が脱退しなかった場合に負担すべき金額を控除した金額を返還するものとする。

５　決算の結果、利益を生じた場合において、脱退構成員には利益金の配当は行わない。

（工事途中における構成員の破産又は解散に対する処置）

第１７条　構成員のうちいずれかが工事途中において破産又は解散した場合においては、前条第２項から第５項までを準用するものとする。

（解散後のかし担保責任）

第１８条　当企業体が解散した後においても、当該工事につきかしがあったときは、各構成員は共同連帯してその責に任ずるものとする。

（協定書に定めのない事項）

第１９条　この協定書に定めのない事項については、運営委員会において定めるものとする。

上記のとおり、共同企業体協定を締結したので、その証拠としてこの協定書３通を作成し、各通に構成員が記名捺印し、各自保有するとともに、１通を秦野市に提出するものとする。

平成　　年　　月　　日

構　成　員　住　　所

名　　称

代表者名　　　　　　　　　　　　　　　　印

構　成　員　住　　所

名　　称

代表者名　　　　　　　　　　　　　　　　印

（様式第２－３号）※構成員から代表構成員へ

**委　　任　　状**

　私儀、下記の受任者を代理人と定め、秦野市が発注する「秦野市役所本庁舎耐震改修工事」に関し、貴市との間における下記事項に係る一切の権限を委任します。

１　見積について

２　契約締結について

３　代金の請求及び受領について

４　復代理人の選任について

５　その他契約履行に関する付帯事務

　　委任期間　　当共同企業体構成期間中

　　ただし、委任期間内に請求済みの代金及び保証金の領収については、期限後もなお効力を有するものとする。

　平成　　年　　月　　日

（あて先）

　秦野市副市長

　　　　　共同企業体名称　　　　　　　　　　　特定建設工事共同企業体

　　　　　　　　　　　委任者（代表にならない構成員）

　　　　　　　　　　　　　　住　　所

　　　　　　　　　　　　　　名　　称

　　　　　　　　　　　　　　代表者名　　　　　　　　　　　　　　　印

　　　　　　　　　　　受任者（代表になる構成員）

　　　　　　　　　　　　　　住　　所

　　　　　　　　　　　　　　名　　称

　　　　　　　　　　　　　　代表者名　　　　　　　　　　　　　　　印

（様式第３号）

**会社概要書（代表構成員・構成員）**

※代表構成員・構成員のどちらかに○を付け、それぞれ提出してください。

|  |  |
| --- | --- |
| 社 名 | 　 |
| 所　在　地 | 　 |
| 最寄営業所 | 　 |
| 電話番号 | 　 | FAX番号 | 　 |
| 問合せ先 | 担当者 | 　 | 電話番号 |  |
| Eメール |  |
| 会 社 概 要 に つ い て  |
| 設立年月日 | 　※（添付資料）・会社の沿革等が分かる書類（パンフレット可） |
| 資本金額 | 　円 | 　 |
| 事業概要 | 　 |
| 営業所数 | 　　　　　　　　　　　　　　　　 |
| 従業員数 | 　　　　　　名　(内　一級建築士　　名、構造設計一級建築士　名、1級建築施工管理技士　　名） |
| 秦野市競争入札参加資格の有無 | 有　　　・　　　無 |
| 特定建設業の許可 | 有　　　・　　　無(※特定建設業の許可が確認できる証明書を添付すること) |
| 一級建築士事務所の登録(※一級建築士事務所の登録が確認できる証明書を添付すること) | 有　　　・　　　無 |
| 国税・地方税の滞納 | 有　　　・　　　無 |
| 会社更生法・民事再生法の申立て | している　　　・　　　していない |

（様式第４号）

**耐震改修工事実績表**

※代表構成員のみ提出

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| No. | 工事名 | 工事場所 | 施設用途 | 構造・階数 | 延床面積（㎡） | 耐震改修工法 | 自社設計 | 設計完了年月（期間） | 工事完了年月（期間） |
| 1 | ○○市庁舎耐震改修工事 | ○○県○○市 | 庁舎 | RC-5/1 | 12,000 | 免震 | ○ | Ｈ24.3（12ヶ月） | Ｈ26.3（24ヶ月） |
| 2 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 |
| 3 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 |
| 4 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 |
| 5 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 |
| 6 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 |
| 7 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 |
| 8 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 |
| 9 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 |
| 10 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 |

【留意事項】

1　延べ床面積が3,500㎡以上かつ建物階数3階以上である官公庁の庁舎等（ＲＣ・ＳＲＣ造）について耐震工法、制震工法又は免震工法による耐震改修工事の契約履行実績（平成16年4月1日以後のものとし、施工中のものを含みます。）を最大10件まで記入してください。

2　工事実績を証する書類として、コリンズ工事カルテ又は契約書の写しを添付してください。

3　「構造・階数」は、RC、SRCの別と階数（地上/地下）を記入してください。

4　「耐震改修工法」は、耐震補強、制震、免震の別を記入してください。

5　「自社設計」は、自社設計による工事の場合は○印、そうでない場合は×印を記入してください。

6　契約の相手方等に特定情報の保持が必要な場合は、情報を特定されない措置をして提出してください。

7　「設計完了年月」「工事完了年月」欄には、実施期間を（ ）内に、○○ヶ月と記入してください。

（様式第５号）

**類似業務受注実績表**

※代表構成員のみ提出

（　　件中　　件目）

|  |  |
| --- | --- |
| 契約の相手方 |  |
| 工事名（施設名） |  |
| 建物概要 |  |
| 　　・建設年 |  |
| 　　・構造・階数（地上/地下） |  |
| 　　・建築面積 |  |
| 　　・延床面積 |  |
| 契約金額（税込）※設計・施工一括受注の場合は、設計費も含めること。 |  |
| 設計期間 | 平成　　年　　月　～　平成　　年　　月 |
| 工事期間 | 平成　　年　　月　～　平成　　年　　月 |
| 耐震改修工法（耐震補強、制震、免震） |  |
| 設計について（○で囲むこと） | 自社設計　　・　　他社設計 |
| 改修前後の構造特性について（保有耐力、変形特性、崩壊形等） |  |
| 改修前後の内外観について（建物内外観、内部スペースの減少割合、周囲への影響等） |  |
| その他特記事項について（本プロポーザル事業との類似点等） |  |

※　この調書は様式第４号に記載した実績の中から、本プロポーザル事業の参考となる契約履行実績について、最大2件まで記入してください。

※　工事実績を証する書類として、コリンズ工事カルテ又は契約書、図面等の写しを添付してください。

※　特定情報の保持が必要な場合は、情報を特定されない措置をして提出してください。

（様式第６号）

**本プロポーザル参加に当たってのコンセプト**

**※　この調書はＡ３横片面印刷により１枚で作成してください。**

※　イラスト、写真等も含め、自由記述としますが、次の事項を記述してください。なお、参加者が特定できる文字・マーク等の記入はしないでください。

【記述項目】

(1)　本事業の特性と課題をどのように把握し、基本的にどのように取り組んでいくか。

(2)　想定する耐震改修工法の技術的特徴、選択理由について

(3) 既存建物デザインの維持に関する考え方

(4) 工事中の継続業務（仮設庁舎等への移転含む）や安全面等への考え方

(5) 本事業に取り組む組織体制について

（様式第７号）

**配置予定技術者調書**

①　実施設計業務技術者の経歴等（H26.9.1現在）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| ふりがな氏　名 | 年齢 | 実務経験年数 | 法令による取得資格及び資格番号 |
|  |  |  |  |
| 耐震改修工事に係る実施設計業務技術者の実績（Ｈ16.4.1以降） |
| 類似実績【１件目】 | 契約の相手方 |  |
| 工事名（施設名） |  |
| 契約金額（税込） |  |
| 設計期間 | 平成　　年　　月　　日～平成　　年　　月　　日 |
| 建物概要 | （建設年、構造、階数、延床面積等） |
| 耐震改修工法 |  |
| 従事役職 |  |
| 類似実績【２件目】 | 契約の相手方 |  |
| 工事名（施設名） |  |
| 契約金額（税込） |  |
| 設計期間 | 平成　　年　　月　　日～平成　　年　　月　　日 |
| 建物概要 | （建設年、構造、階数、延床面積等） |
| 耐震改修工法 |  |
| 従事役職 |  |

②　監理技術者の経歴等（H26.9.1現在）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| ふりがな氏　名 | 年齢 | 実務経験年数 | 法令による取得資格及び資格番号 |
|  |  |  |  |
| 耐震改修工事に係る監理技術者の実績（Ｈ16.4.1以降） |
| 類似実績【１件目】 | 契約の相手方 |  |
| 工事名（施設名） |  |
| 契約金額（税込） |  |
| 工事期間 | 平成　　年　　月　　日～平成　　年　　月　　日 |
| 建物概要 | （建設年、構造、階数、延床面積等） |
| 耐震改修工法 |  |
| 従事役職 |  |
| 類似実績【２件目】 | 契約の相手方 |  |
| 工事名（施設名） |  |
| 契約金額（税込） |  |
| 工事期間 | 平成　　年　　月　　日～平成　　年　　月　　日 |
| 建物概要 | （建設年、構造、階数、延床面積等） |
| 耐震改修工法 |  |
| 従事役職 |  |

③　工事監理者の経歴等（H26.9.1現在）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| ふりがな氏　名 | 年齢 | 実務経験年数 | 法令による取得資格及び資格番号 |
|  |  |  |  |
| 耐震改修工事に係る工事監理者の実績（Ｈ16.4.1以降） |
| 類似実績【１件目】 | 契約の相手方 |  |
| 工事名（施設名） |  |
| 契約金額（税込） |  |
| 設計又は工事監理期間 | 平成　　年　　月　　日～平成　　年　　月　　日 |
| 建物概要 | （建設年、構造、階数、延床面積等） |
| 耐震改修工法 |  |
| 従事役職 |  |
| 類似実績【２件目】 | 契約の相手方 |  |
| 工事名（施設名） |  |
| 契約金額（税込） |  |
| 設計又は工事監理期間 | 平成　　年　　月　　日～平成　　年　　月　　日 |
| 建物概要 | （建設年、構造、階数、延床面積等） |
| 耐震改修工法 |  |
| 従事役職 |  |

　【様式第７号の①から③に係る留意事項】

　※　配置予定技術者が異動、業務上の都合等の理由により、専任で配置できないことが想定される場合は、候補者としてそれぞれ最大３名まで記入してください。

 ※　添付書類として、資格免状の写し、雇用関係を証明する書類の写し、従事役職を証する書類としてコリンズ工事カルテ、現場代理人届出書等の写しを添付すること。

　※　特定情報の保持が必要な場合は、情報を特定されない措置をして提出してください。

（様式第８－１号）

平成　　年　月　日

**技　術　提　案　書**

（秦野市役所本庁舎耐震改修事業プロポーザル）

このことについて、技術提案いたします。

なお、この書類及び添付書類の全ての記載事項は、事実と相違ないことを誓約します。

（あて先）

秦野市副市長

共同企業体(住所・名称・代表者氏名)

　　　　　　　　　　　　印

　　　　　　　　　　　担当者　氏　名

　　　　　　　　　　　　　　　所　属

　　　　　　　　　　　　　　　電　話

　　　　　　　　　　　　　　　Ｅメール

（添付書類）

a　耐震改修工法についての技術提案（様式第8-2号）

b 工事施工中の配慮について（様式第8-3号）

c 工事施工後の影響・環境対策について（様式第8-4号）

d 地元貢献・その他提案（別途工事等）について（様式第8-5号）

e 設計及び工事施工に係る概略工程表（Ａ3横片面・様式自由）

　 ※「工事の時間帯・工事実施曜日の考え方」、「仮設庁舎等への移転の考え方」、「各種評定及び認定」の時期も記入してください。

f 平面図、立面図、断面図、構造図、補強箇所がわかる図面（Ａ3横片面・様式自由）

g 設計費、工事費及び工事監理費価格提案書（様式第9-1号）

h 設計費、工事費及び工事監理費価格提案書の内訳（様式第9-2号）

（様式第８－２号）

**耐震改修工法についての技術提案**

**※　この調書はＡ３横片面印刷により２枚以内で作成してください。**

※　イラスト、写真等も含め、次の事項について記述してください。なお、参加者が特定できる文字・マーク等の記入はしないでください。

【記述項目】

**(1)　提案する耐震改修工法とその理由**

　　※各階における耐震装置の位置、仕様及び施工方法などを具体的に提示してください。

**(2)　床、梁及び塔屋の補強について**

　※補強方法の考え方を具体的に提案してください。

**(3)　目標耐震性能確保への技術的アプローチ**

　　※補強前後のＩｓ値など具体的な数値により提示してください。

**(4)　非構造部材、建築設備の耐震化**

　　※改修の有無を検討し、その理由と改修の考え方を具体的に提案してください。

　　※耐震改修に伴って必要となる部分以外の非構造部材・建築設備の改修については、様式８－５による「その他提案」として提案してください。

**(5)　既存のデザインとの融合**

　　※改修後の外観、内観のイメージについて、イラスト等を用いて具体的に提案してください。

（様式第８－３号）

**工事施工中の配慮について**

**※　この調書はＡ３横片面印刷により２枚以内で作成してください。**

※　イラスト、写真等も含め、次の事項について記述してください。なお、参加者が特定できる文字・マーク等の記入はしないでください。

【記述項目】

**(1)　継続業務ヘの配慮について**

　　※仮設庁舎等への移転及び部分的な居ながら施工について、移転計画、期間、規模、レイアウト等を現段階の分かる範囲内で提案してください。

**(2) 施工中の地震対策について**

**(3) 工事の進捗段階ごとの施工期間、施工曜日及び時間帯について**

**(4) 来庁者、市職員及び近隣住民に対する騒音、振動、粉塵等、生活環境に与える対策と安全性（避難経路の確保含む）の確保について**

**(5) 仮設計画（揚重機、仮囲い、工事車両の進入計画）及び現場事務所、倉庫、下小屋、作業員休憩施設等の設置計画について**

　　※山留め工事を必要とする場合は、その工法、仕様、施工規模、施工方

　　法を記述してください。

**(6) 来庁舎の駐車場、駐輪場の確保（代替含む）について**

（様式第８－４号）

**工事施工後の影響・環境対策について**

**※　この調書はＡ３横片面印刷により１枚以内で作成してください。**

※　イラスト、写真等も含め、次の事項について記述してください。なお、参加者が特定できる文字・マーク等の記入はしないでください。

【記述項目】

**(1)　本庁舎機能の制約及び執務スペースへの影響について**

　　・使い勝手

　　・スペースの減少（具体的に数値で示す）

　　・通風

　　・採光

　　・その他

**(2) 環境対策、省エネルギー対策、循環型社会への配慮について**

**(3) 耐震装置等に係る１５年間の維持管理計画と概算費用について**

　　・日常のメンテナンス方法

　　・大地震後の補修方法

　　・向こう１５年間の概算費用

（様式第８－５号）

**地元貢献・その他提案（別途工事等）について**

**※　この調書はＡ３横片面印刷により１枚以内で作成してください。**

※　イラスト、写真等も含め、次の事項について記述してください。なお、参加者が特定できる文字・マーク等の記入はしないでください。

【記述項目】

**(1)　地元貢献について（特殊技術を要しない地元企業への配慮、活用等）**

　　・下請け発注の考え方とそれを担保する手段について具体的に提示してください。

**(2) その他提案（別途工事等）について**

　　・耐震改修工事と同時に行うことが合理的な工事、市民の利便性が図れる工事、コストダウンが図れる工事等、施設経営の観点から有効と考えられる内容について、工事別に「概算費用」、「提案理由」を提示してください。

　　**※概算費用については、様式９－１及び９－２の提案金額には含めないでください。**

（様式第９－１号）

**設計費、工事費及び工事監理費価格提案書**

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| （提案金額）

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 金　　　額 |  |  | 億 | 千 | 百 | 十 | 万 | 千 | 百 | 十 | 円 |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |

（別途工事費用は含めない）　　　（件　名）　秦野市役所本庁舎耐震改修工事　　　　　　　　　秦野市役所本庁舎耐震改修事業プロポーザル実施要領を承知のうえ、秦野市契約規則を遵守し、見積もりします。　平成　　年　　月　　日（あて先）　　秦野市副市長 　　　　　　　　　　　　　　　　　　共同企業体名　　　　　　　　　　　　　　　　　　住所　　　　　　　　　　　　　　　　　　代表者名　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 |

注　１　本書への記載金額は、消費税及び地方消費税を除いた金額を記載してください。

　　２　金額は、１つの枠に１字ずつアラビア数字で記入し、金額の最上位の桁の前枠に￥を記入してください。金額の訂正は、無効とします。

(様式第９－２号)

**設計費、工事費及び工事監理費価格提案書の内訳**

単位：円

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 項　目 | 単　価 | 数　量 | 単位 | 金　額 | 備　考 |
| 1.　設計費 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 |
| （1）基本・実施設計費 | 　 | 1 | 式 | 　 | 　 |
| （2）耐震改修計画作成費（各種評定・認定手続に伴う費用含む）（判定委員会に伴う費用含む） | 　 | 1 | 式 | 　 | 　 |
| 　 (3)その他調査費用 | 　 | 1 | 式 | 　 | 　 |
| 計（Ａ） | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 |
| 2.　耐震改修工事費 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 |
| （1）総合仮設費 | 　 | 1 | 式 | 　 | 　 |
| （2）耐震工事費　 | 　 | 1 | 式 | 　 | 　 |
| ①直接仮設工事 | 　 | 1 | 式　 | 　 | 　 |
| ②耐震○○工事 | 　 | 1 | 式　 | 　 | 　 |
| ③耐震△△工事 | 　 | 1 | 式　 | 　 | 　 |
| ④耐震□□工事 | 　 | 1　 | 式　 | 　 | 　 |
| ⑤内部補修工事 | 　 | 1 | 式　 | 　 | 　 |
| ⑥外部補修工事 | 　 | 1 | 式　 | 　 | 　 |
| ⑦解体工事 | 　 | 1 | 式　 | 　 | 　 |
| ⑧・・・・・・・・工事 | 　 | 1 | 式 | 　 | 　 |
| 　 （3）耐震工事に伴う設備工事費　 | 　 | 1 | 式　 | 　 | 　 |
| ①電気設備工事 | 　 | 1 | 式　 | 　 | 　 |
| ②電話設備工事 | 　 | 1 | 式　 | 　 | 　 |
| ③給排水設備工事 | 　 | 1 | 式　 | 　 | 　 |
| ④LAN配線等設備工事 | 　 | 1 | 式　 | 　 | 　 |
| （4）移転業務（計画策定、梱包、養生、引越し費用（往復）等） | 　 | 1 | 式 | 　 | 　 |
| （5）耐震改修工事に係る諸経費 | 　 | 1 | 式 | 　 | 　 |
| 　　　　　　　　　計（Ｂ） | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 |
| 3.　工事監理費 |  |  |  |  |  |
| （1）工事監理費 |  | 1　 | 式　 |  |  |
| （2）各種報告書作成費 |  | 1　 | 式　 |  |  |
| 　計（Ｃ） |  |  |  |  |  |
| 合計（Ａ）+（Ｂ）＋（Ｃ） | 　 | 　 |  | 　 | 　 |

(様式第１０号)

　　平成　　年　　月　　日

**参 加 辞 退 届**

（あて先）

　秦野市副市長

共同企業体（住所・名称・代表者氏名）

　　　　　　　　　　　　　　　印

担当者　　氏 　　名

　　 所属

電話番号

Ｅメール

秦野市役所本庁舎耐震改修事業プロポーザル実施要領に基づき、提案書類等を提出しましたが、都合により辞退いたします。

【辞退理由】

（様式第１１号）

　　　　平成　　年　　月　　日

**質　　問　　書**

（あて先）

秦野市副市長

　　　　質問者（住所・名称・代表者氏名）

担当者 氏　　　　名

　　　　　所　　 　属

　　　　　電　 　　話

　　　　　Ｅ メ ― ル

秦野市役所本庁舎耐震改修事業プロポーザルの実施要領等に関して、次のとおり質問します。

|  |  |
| --- | --- |
| ページ | 質問内容 |
|  |  |

※ページ欄に、「実施要領　Ｐ.○○」等、わかりやすく記入してください。

※枠が足りないときは、適宜枠を増やしてください。